

=====

CONTENTS

- 巻頭言 「現中學會『七十にして』の『反思』」
- 特別寄稿 「3.11 東日本大震災から10年を振り返る」
- 2021年度全国学術大会自由論題・テーマ分科会募集のお知らせ
- 事務報告
 - 2021-2022年度第1回常任理事会議事録
- 第17回太田勝洪記念中国学術研究賞の発表・授与について
- 地域部会報告
 - 東海部会第15回研究集会
 - 関東部会2021年度第1回定例研究会
 - 関東部会2021年度修士論文報告会
- 学会スケジュール（予告とお知らせ）
 - 2021年度関西部会大会のご案内
 - 関東部会2021年度第2回定例研究会のご案内
 - 西日本部会2021年度研究集会の開催中止について
- 本学会事務局あて寄贈図書・雑誌

=====

■巻頭言

現中學會「七十にして」の「反思」

坂元ひろ子

現中學會は設立70周年を迎えるという。70年前といえば、中国は抗日戦争に「惨勝」後も内戦が続いたあと、ついに中華人民共和国が誕生して間もなく、そして日本は第二次大戦敗戦から数年でしかなかった。そのような時に「支那」でなく「中国」研究のための学会が発足したことになる。当初の研究者はどのような思いでこの学会に集ったのか、戦後生まれの研究者にとって、ことに昨今では想像もしがたいほどのものがあつたであろう。

というのも、昨今は各種メディア、新聞からニュース番組、ことにワイドショーの類にあつて、まさにカラスの鳴かない日があつても、中国たたきのない日はない（中国たたきにあらざれば、韓国・共和国たたき）。このコロナ禍のなか、アメリカでの再来「東方の病夫」言説にも力

を得て、反知性的「中国嫌悪」がウイルス以上に蔓延する。アメリカでは外貌で見分けのつくわけもないアジア人全般へのヘイト、暴力にまで及んでも、日本の「中国嫌悪」はやまない。

もちろん、こうした事態は昨今、急に生じたことではない。根は明治以前にもさかのぼれるにせよ、90年代以降の中国の「台頭」につれ、対中感情も悪化に転じつつあった。2015年の大会共通論題「日本の中国研究を問う」での毛里和子氏による概括にもあるように（『現代中国』90号）、グローバル化のなか、2010年にGDP総額で中国が日本を抜いて世界第二の経済大国となり、尖閣諸島問題で衝突して以降、日中間は緊張状態となり、日本では中国「脅威」論、その一方で「中国はもうすぐ崩壊」（天安門事件後も盛んだったが）といった見方が盛んとなった延長上にある。あげく、日本経済停滞に加えての「中国との学术交流の不活性化」が日本の中国研究を質量ともに弱体化させてきている。学生の中国留学も減少の一途という。

2012年、大会担当校が一橋大学となった時、むしろ中国での「反日」運動が高まり、共通論題で招聘することにしていた華東師範大学教授から、大会直前になって上海からの出国が認められなくなったと、当時、在職中で大会責任者となっていた私に連絡が入った。最悪のシナリオだったが、パワーポイント発表と上海からのスカイプによる音声参加でなんとかきりぬけた。この時はグローバル化を支える新テクノロジーによるコミュニケーションがもたらす社会変容が議論され、苦肉の策の開催形式そのものがテーマの実験ともなった。それでも、コロナ禍によりオンライン大会となった2020年度大会の、ある意味で練習ともなろうとは！

ともあれ、「中国嫌悪」が日本の研究教育にとっても深刻な問題であることはいくら強調してもしすぎることはない。前掲2015年大会時の討議において、久保亨氏からの指摘もあったような、日本の教育で世界史を学ばないだけでなく、近現代日中関係史理解には欠かせない日中戦争についての知識にも欠く若者たちが増え、歴史的加害者認識ももちえなくなっていることが要因の一つであるのはたしかだろう。戦後、蒋介石政権による被害調査が十全ではなくともされながら、アメリカ冷戦戦略下で結局は相応の対中戦後賠償にいたらなかったことの影響も大きい。

日本は冷戦構造下で対米従属もあって早く復興したが、領土も広く人口も多い中国でのそれは遅れた。戦後生まれの日本人に直接の責任はなくとも、一般的な犯罪で考えても、被害は被害者の遺族子孫の生活までにも及びるのであって、そのことを加害者側は少なくとも認識、記憶すべきだろう。戦後70数年にしてなおも日本が中国に遺棄した化学兵器の廃棄すら完了していないのである。日中は今後も隣国同士として平和な関係を作り維持するほかなく、国家外交・民間交流をとわず、歴史をふまえ、意見はだしあい、だが忍耐強く理解しあうことが必要なはずである。幸い、中国人の日本への関心はなくなっていない、たとえ「科学技術先進国」などとは思わなくなっている。

実際、今や多くの大学のキャンパスで中国語が聞かれないことはなく、中国人留学生に依存して経営のなりたつ大学さえあるなか、「中国嫌悪」が何を結果することになるのか言をまたない。研究者のほうでも、「中国嫌悪」にのって、あるいはそれを隠さない政府への忖度からもそれに逆らいがたく、必要以上に中国政府への一方的批判言説を強めかねない。そして悪いことに、「中国嫌悪」は右翼系メディアが大歓迎するなか、中国で被害経験をもつ一部の脱中国者らによっても増幅されさえしている。中国政府の「反民主」「人権侵害」に対する自らの批判を絶対化し、恣意的かつ独善的に「反中」「親中」を色分けし、承認欲をみたしてくれない日本の研

究者や出版社にも中傷、嫌がらせを行いさえる。それに対して、「正義」を掲げ、日本のかかえる数々の「反民主」「人権侵害」問題はさしおいて、「上から目線」で同調する日本人もいるが、それが「良識」といえるのか？

中国もその他の世界と同様、そして大国である分、それ以上に抱える問題は多い。批判は相互に必要とはいえ、このような「嫌悪」風潮下では、中国に対する関心・研究意欲も低下するというものだ。外国語としての中国語学習はまだしも、中国学を志す学生は確実に減り、中国留学や研究交流の不活性化どころではすまなくなりかねない。これは他国ではおきていない現象であろう。中国に関心をもたない？日本人なら有利なのに、どうして？研究蓄積もあるのにもったいない！と他国の学者も首をかしげる。

日本の中国学の蓄積はいうまでもなく、前近代対象では戦前から相当厚いものがあり、世界的にも高く評価されてきた。戦後に始まる近現代中国研究にせよ、批判的にではあろうと、それを吸収検討することで、その恩恵に浴してきた。西欧起源の理論ではとらえづらい中国の資本主義化において、そのフエジーさに独自性をみよとした加藤弘之氏（北京大学留学で私は氏と同期であったが、早く就職が決まった氏は早々に帰国、だが、これほど早くこの世も去られるとは！）の「曖昧な制度としての中国資本主義」説にせよ、そういう研究蓄積とむきあったことで可能となったのであろう。西欧型民族国家にはない、中国王朝の「優しい専制主義」のもつ権力の及ばない、人民が息つく「余地」について、民国期の学者たちが討論していたその姿勢とも重なるように思える。

設立70周年にあたってというのに学術内容以前の話に終始して恐縮だが、実は当学会は私とほぼ同年齢、ここまできて中国に関する、ことに政治経済外の分野の学の火種が消されそうになっていると切実に危惧するからのごことと、お許しいただきたい。

先日も日中関係をめぐるあるオンライン会議で、前駐中国日本大使より目下の状況克服のためにも各大学でもっと学生を中国留学に送り込むようにしたら（目下はコロナ禍でできないが）との提案があった。だが、招聘された日本からの研究者が事情不明のまま中国に拘留されることがあいついだこともあり、自らも中国行きを控え、学生にも勧められない、当分は交流をみあわせるといった反応もでてきていて、危機感を強くした。研究そのものも、そして交流も、一旦途絶えてしまうと、その回復はとんでもなく困難となる。卑近なところでも、大学での教員ポストはやがて失われ、学生も学びようがなくなる。中国での研究者の拘留については受け入れ先の研究機関の研究所長たちですら報道で知ったといい、研究者間での政治問題解決は困難だろうが、研究者・学生の交流は知る限りにおいて、中国の研究者も強く望んでいるとのことであり、なんとしても途絶えさせてはならないと思う。

本来なら、「七十にして」、「反思」のうえなすべきことは多い。世界規模で大国、中国も責をおう気候変動や経済・ジェンダー格差の問題など、討論すべき喫緊の共通課題は山積みである。「中国嫌悪」という霧霾は払いのけよう。

■特別寄稿

3・11 を振り返る

東北大学 上野稔弘

10年前の3月11日昼に起きた地震に端を発する東日本大震災がもたらしたのは、それまでの日常から突如転じて現出した非日常が徐々に「新たな日常」になってゆく日々であった。あの時私はたまたま外に出ていたが、激しい揺れが収まり研究室のある建物に戻ってみると、建物の一部が損壊して部局のスタッフが外へ避難しており、余震が起きるたび損壊箇所が大きく揺れており、落下の危険性があることから建物への立ち入りは制限された。小雪が舞い始める中、部局スタッフの避難完了を確認しその日は帰宅となった。

被災後の家族の生活はインフラの復旧に伴い徐々に安定していったが、私の研究に関しては出発を目前にしていた海外文献調査が実施困難となり、電気や通信回線が復旧し始めた街の中心へ行き不安定な通信環境の下で航空券や宿のキャンセルを行うのが急務であった。それが一段落した後に直面したのが震災のもたらした研究環境への深刻な影響であった。余震が次第に収まり被災した建物への短時間の立ち入りが認められて研究室に戻ると、室内は書架から落下した書籍や作業机に積み上げていた紙類が床に散乱して收拾の付かない状態であった。

その後建物は損壊箇所の撤去と仮修復が行われたが、その間に被った大雨による建物への浸水により復旧未着手の部屋で図書資料に被害が生じ、部局の図書室では直接の被害はなかったものの、その後カビ発生への対処が難しくなり、図書貸出の業務を停止し蔵書の大部分を大学図書館本館に移管せざるを得なくなるといった今日まで続く影響を被ることになった。また建物は仮復旧が終わったもののまもなく耐震補強工事の実施が決まり、工事開始前に室内の物品をすべて搬出して当面の研究教育活動に必要なものを除いて倉庫などに保管する措置が採られた。結果として研究環境がほぼ以前の状態に復するまでにかかなりの時間を要した。

そのあいだ部局のスタッフは学内の数カ所に分散することになり、私も進行中の研究課題に関する資料とPC機器のみを持って大学図書館の研究個室やプレハブ施設を間借りして研究活動を続ける形になった。学内の震災被害は部局により程度も損失額も様々であり、大型の実験機材や装置を要する理系に比べて文系の被害は金額面では小さいものの、研究者個人の研究活動に与えた影響の深刻さや長期性は単純に比較できないものがあり、研究活動の復調を実感するまでにはそれなりの時間を要した。震災後の状況については海外から来た研究スタッフや留学生のことなど語るべきことは多々あるものの、紙幅に限りもあるので割愛する。

震災を体験した身として実感したのは、日頃から研究環境の防災対策をしっかり講ずることの重要性である。震災発生時には落下・散乱した書籍や書類、揺れで移動したり傾いたりした机や書架に阻まれて研究室外への避難に苦労した研究スタッフがいた。私も在室中であつたら同様であつたであろう。建物内で火災が発生したり倒壊の危険が生じたりした場合には命取りになりかねない。調度品の固定や免震対策、書架の落下防止措置はもとより、日頃から書籍や書類を書架や机の上に平積みにして乱雑に扱っていたことを見直し、極力整理・整頓に心がける必要がある。またこうした大規模災害の後の研究活動を如何にして維持するか、あるいは速やかに復旧させるかという点についても時折考えて進行中の研究課題に関する図書資料の集約やデジタルデータの

活用、さらにはパソコン破損による保存データ喪失のリスクを分散するための対策はしっかり進めておくべきであろう。

震災発生から10年を迎え、あの時の衝撃の生々しさは徐々に記憶の彼方へ遠ざかりつつあったが、COVID-19の感染拡大およびその予防措置の展開がもたらした研究活動への制約は震災後の閉塞感を彷彿とさせる。また2月中旬に起きた比較的大きく長い地震はあの時のざわつく気持ちを思い起こさせるものであったが、翌日研究室の被害状況を確認しに行ったところ、書架の本が平積みを見ていたためほとんど落下しておらず、書籍の破損がなかったことに安堵した。他方で床に散乱した書類を見て日頃の警戒が緩んで次第に書類を机上に積み上げるようになってきていることを痛感し、改めて対策を怠らないようにせねばと気を引き締めた。

■2021年度全国学術大会自由論題・テーマ分科会募集のお知らせ

日本現代中国学会第71回全国学術大会実行委員会
代表 西南学院大学 新谷秀明

2021年度日本現代中国学会全国学術大会を、10月23日(土)・24日(日)の両日、西南学院大学において開催することとなりました。以下の応募要項の通り、会員の皆様から自由論題の報告希望者およびテーマ分科会の開催希望者を募集いたします。奮ってご応募くださいますようお願い申し上げます。

なお、新型コロナウイルスの流行状況により、オンライン開催、あるいは対面とオンラインを併用した開催方法となる可能性があります。オンライン開催となった場合、共通論題および自由論題については、それぞれの司会者(=責任者)にオンラインの設定と運営をお願いする可能性があります。詳細は7月の常任理事会で決定後、お知らせする予定です。この点をどうかご留意いただきますようお願いいたします。

今年の全国学術大会の共通論題は「建党100年と『社会主義』中国のゆくえ」です。

学界では、中国共産党の成立年そのものに関する議論があります。もし中国の公式見解に依拠するならば、中国共産党は、2021年7月に、建党100年を迎えることとなります。建党28年で革命を成就し、中華人民共和国の執政党となって以来、中国共産党はこの「社会主義」中国において今日に至るまで「一党支配」を維持・強化し続けています。本学会が日本現代中国学会と称する以上、本年の全国学術大会で「建党100年」というテーマを避けて通ることはできないでしょう。

いうまでもなく、この100年で中国共産党は常に変化し続けてきました。特に改革開放時代には、社会主義初級段階下における社会主義市場経済体制を容認し、「社会主義」中国は著しい経済成長を遂げ、経済大国、軍事大国、さらには政治大国などと言われるまでになりました。中国共産党の党規約には、依然として「党の最高の理想と最終の目標は共産主義の実現である」と掲げられていますが、現在の「社会主義」中国を見るに、いわゆる共産主義社会とは逆のベクトルに突き進んでいる印象を受けざるを得ません。

このような状況を踏まえて、共通論題では、政治、経済、文学ならびに歴史・社会の領域を中心に、「建党100年」を迎えた中国共産党・習近平政権が目指しているものは何かについて、歴

史的な文脈も踏まえつつ、現状を確認し、将来的な展望を議論したいと思います。このような作業を通じて、「もうひとつの100年」である「建国100年（2049年）」に中国共産党が実現を目指す「社会主義現代強国」としての「社会主義」中国の姿を考えたいと思います。

□応募要項

自由論題の報告希望者およびテーマ分科会の開催希望者を以下のように募集します。

①自由論題での報告（一人の報告時間は25分程度）をご希望の会員は、氏名・所属・報告テーマおよび要旨（800字程度）を下記⑩の連絡先までお送りください。なお、大学院生は指導教員、またはそれに相当する会員の推薦状（推薦者の氏名、所属、連絡先、推薦理由を記載。書式は自由）が必要です。報告者は会員でなければなりません（非会員の場合は下記⑤を参照）。

②テーマ分科会の開催（報告者2～3名、約2時間）をご希望の会員は、企画者の氏名と所属、企画テーマ、討論者の氏名と所属、司会者の氏名と所属を確定したうえで、下記⑩の申込先までお送りください。分科会は原則として会員で構成するものとし、変更はできません。確認のため、報告者、討論者、司会者が会員であるかどうかを明記してください。

③自由論題およびテーマ分科会の応募に関するご連絡は、すべて電子メールでお願いします。その場合、ウィルス感染防止のため、添付ファイルは使用せず、メール本文にテキストで記載してください。なお、推薦状も原則としてメールで作成し、応募者はそれを転送するかたち（メール本文にペースト）としてください。どうかご理解とご協力をお願いいたします。

④締め切りは**6月18日（金）**とします。

⑤学会非会員の方で、自由論題での報告をご希望の方は、入会が応募の条件となります。入会申請をしていただいた上で、ご応募ください。入会手続きが報告発表までに完了しない場合でも、応募済みであれば発表は可能です。（日本現代中国学会のウェブサイト <http://www.genchugakkai.com/nyukai.html> を参照）

⑥大会参加の旅費および宿泊費等は自己負担となります。

⑦報告希望者、テーマ分科会開催希望が多数に上る場合は、内容や会員歴などをふまえて調整させていただくことがありますので、あらかじめご承知おきください。

⑧応募をされた方には、メールにて実行委員会より応募受理の連絡をいたします。メールを送信した後、1週間以内に連絡がないときは、再度メールにてお問い合わせください。

⑨自由論題報告者は、大会10日前の**10月13日（水）**までに報告原稿（フルペーパー）またはレジュメのPDFファイルを実行委員会まで提出してください。提出は任意です。なお、パワーポイント等の機器使用を希望される場合は申し込み時に必ず明記してください。

⑩応募申込先は、以下の実行委員会メールアドレスです。

genchu2021@gmail.com

⑪応募のメール送信をする際、件名を以下のようにしてください。

*自由論題への応募の場合は「自由論題」

*テーマ分科会応募の場合は「テーマ分科会」

この機会に当学会未加入の優秀な大学院生の皆様にも、ぜひ入会と報告発表をお勧めくださいますようお願い申し上げます。

■事務報告

□2021-2022年度第1回常任理事会議事録

日時：2021年3月5日（金）9:00～12:00

場所：オンライン開催

参加：加茂具樹理事長、砂山幸雄副理事長、中村元哉事務局長、阿古智子会計担当理事、倉田徹関東部会代表、中川涼司関西部会代表、大澤武司西日本部会代表、黄英哲東海部会代表、水羽信男編集委員長、石塚迅広報委員長、川島真規約・財政健全化委員、巖善平規約・財政健全化委員

*オブザーバー参加：新谷秀明 2021年開催校代表、佐藤千歳ニューズレター担当

欠席：鈴木賢 2020年開催校代表

【報告事項】

1. 会務

①会員動向（2022年1月現在）

総数 673 名（退会者 9 名・新規入会者 10 名・新規入会承認待ち 0 名）／会費長期未納会員 32 名／住所不明会員 22 名

事務局（中研）作成資料にもとづき、会員動向を確認した。2020年10月の総会以降2021年1月末までの間に事務局に申し出のあった退会者は9名、新規入会者は10名だった。また、会費長期未納会員32名、住所不明会員22名の内訳を確認し、各地方部会で可能な限り個別に対応することにした。

②新規入会手続きの改正

常任理事会 ML で審議・承認し、学会 HP にも掲載済みである。2021年2月から運用を開始した。

2. 会計

①2021年度（2020.10-2022.3）の予算

中研への委託料を322.5万円とし執行中である。

②今後の決算・予算案の審議・承認

翌年度の全国大会でおこなうことを2021年秋開催予定の「総会」で審議する。

〈例〉2021年度（2020.10-2022.3）決算と2022年度（2022.4-2023.3）予算案の審議・承認は、2022年10月におこなう。*2021年10月にはおこなわない。

③2021年度の会費徴収

これまでと同様に、2021年度についても、新規入会時期にかかわらず、当該年度の会費を請求することを執行部（加茂・砂山・中村・阿古）で確認した。

なお、年度末の入会手続きについては、新年度に入ってから手続きを開始するか否かを各部会において柔軟に検討することにした。

3. 2020年度全国学術大会開催校

鈴木理事に簡単な総括を依頼し、その御経験を常任理事会 ML で共有することにした。

なお、オンライン開催とする場合、業者への委託料が妥当であるか否か、ウェビナー機能が分科会に相応しいか否か等について、総合的に判断する必要があることを確認した。

4. 編集委員会

『現代中国』第95号の編集状況について報告があった。

5. 広報委員会

今期に入り学会HPの情報を11件更新し、ニューズレター第62号を発行した。また、国立国会図書館インターネット資料収集保存事業への参加を許諾した。

6. 地域部会

関東部会、東海部会、関西部会、西日本部会の各代表から活動報告があった。詳細は学会HPやニューズレターを参照のこと。

7. その他

①日本学術会議任命拒否に関する声明

常任理事会MLで審議・承認し、学会HPにも掲載済みである。

②国内外における学問と研究の自由に関する声明

常任理事会MLで審議・承認し、学会HPにも掲載済みである。

③地域研究学会連絡協議会（JCASA）総会（2020年12月12日）

中村事務局長が参加した。

④東洋学・アジア研究協議会総会

今のところ、連絡をうけていない。

⑤日本学術振興会賞受賞者の推薦

常任理事会MLで情報を共有済みである。

⑥JCAS賞（地域研究コンソーシアム賞）の推薦

常任理事会MLで情報を共有済みである。

【審議事項】

1. 会務

①顧問の任期と会費

顧問の資格や人数の上限、あるいは任期制とするか定年制とするかを総合的に検討しながら、会費徴収の有無も含めて継続審議となった。

参考情報：ニューズレター第38号（2013年1月）の内規「顧問規定」

2. 会計

①学会事務の委託料

事務局（中研）との委託料を2022年度から「215万円から225万円」として更新する。これにともない、常任理事会のオンライン化を促進し、交通費を10万円減額する。

3. 2021年度全国学術大会

開催形態を対面型、オンライン型、ハイブリッド型のいずれにするのか、またオンライン型にする場合の方式について、次回常任理事会で審議・決定することにした。

共通論題は「建党100年と「社会主義」中国のゆくえ」とし、自由論題に加えて、本学会70周年を記念する特別分科会「大きく変化する中国をどう研究するのか」を企画することを決定した。

4. 70周年記念イベント

執行部（加茂・砂山・中村・阿古）および編集委員長（水羽）から、2021年度全国学術大会特別分科会の報告ペーパーおよび若手の報告ペーパーを中心に2022年夏までに書籍を刊行してはどうか、との提案があった。

ただし、出版経費の確保、若手ペーパーの採用方法、書籍の構成などをめぐって様々な議論がかわされ、書籍化することの是非も含めて、執行部および編集委員長で再検討し、常任理事会MLで継続審議することとした。

5. 編集委員会

『現代中国』第96号で小特集「近現代中国・台湾をめぐる政治思想史研究の現在」（6①の共催企画）を組むこと、書評対象に理事および会員の書籍を含むことの是非を審議し承認した。

6. その他

①学会活動の活性化

本学会の学術活動を活性化させるための一つ的手段として、他団体等との共催を奨励することを確認した。その一環として、2021年5月29日に東洋文庫現代中国班（グループ代表＝本学会理事中村）等が主催する国際ワークショップ「近現代中国・台湾をめぐる政治思想史研究の現在」を共催することを承認した。

なお、共催団体の名義が日本現代中国学会となる場合には常任理事会で、その名義が各地方部会となる場合には各地方部会理事会で審議・承認することもあわせて確認した。

②2023年度全国学術大会開催校

2022年度は新潟大学（関東部会）で決定しているが、2023年度について関西部会・東海部会の代表理事を中心に検討をすすめることにした。

③今後の課題

名簿のPDF化の是非について、今後慎重に検討をすすめることにした。

④次回常任理事会

2021年7月に2021年度開催校である西南学院大学で開催する（詳細な日時は常任理事会MLで後日決定する）。なお、社会情勢によっては、オンライン開催もあり得ることを確認した。

■第17回太田勝洪記念中国学術研究賞の発表・授与について

第17回太田勝洪記念中国学術研究賞は、『中国研究月報』編集委員会より推薦のあった下記論文が選ばれ、2021年1月30日にオンラインにて授賞式が開催された。

受賞作品: 片山ゆき「医療保障をめぐる官民の攻防—ITプラットフォームによる新たな医療保障の提供」（『中国研究月報』2020年4月号）

■地域部会報告

□東海部会 第15回研究集会

東海部会第15回研究集会を2021年3月6日（土）にオンライン（Zoomミーティング）で開催した。他の地域部会員も含めて約30名と例年と同水準の参加者数となった。

第一報告・柴田哲雄「康生再考」は、無慈悲な粛清者と認識される康生について、関係者による回顧録などを紐解き、人道的性質を併せ持った「両面派」という再評価を試みた。康生は、指導者の権力移行を敏感に察して忠誠を向ける対象を変えた。また、文革期に内モンゴル人民革命

党粛清事件など大規模な迫害を首謀した反面、過度な迫害を禁じたことにも着目し、康生をめぐる歴史的評価の再構築を目指す意欲的な報告がなされた。

第二報告・張玲「1980年代以来中国のメディアにおける女性農民工」は、1980年代の中国で誕生した女性の出稼労働者が社会／ジェンダー構造において生成した変動力学と、その表象について考察した。彼女らの社会的プレゼンスは、雑誌、マスメディアからSNSへと媒体を変化させることで可視化され発信されてきた。また同報告は、封建的家父長制が根強く存在する農村部においても、女性農民工という階層がはらむ受動性と能動性を複眼的に指摘したものである。

第三報告・山下大喜「清水董三と東亜同文書院——中国の国語統一運動に対する同時代分析の例として」は、東亜同文書院の教員であった清水董三が当時中国で展開されつつあった「国語」統一運動と国語教育をいかに接合したかを論じた。本研究は、東亜同文書院で確立されるフィールドワークに基づく調査研究体制を概観した上で、清末からの学術的影響のなかで同時代の国語教育の確立を論究した点に、清水の研究姿勢をめぐる独自性を見出した。

社会変化や学術研究の発展にともない歴史的事象の評価は変化しうる。考察対象は異なるものの、いずれの報告も中国史の動態を捉えようとする気迫あふれるものであり、それぞれ活発な質疑応答がなされた。〔記：加治宏基会員〕

□関東部会2021年度第1回定例研究会「日本外交記録にみる天安門事件と日中関係」

2021年3月21日（日）9:30-12:00 zoomによるオンライン開催

司会：加茂具樹（慶應義塾大学）

パネリスト：小原雅博（東京大学）、加藤青延（NHK 専門解説委員）、及川淳子（中央大学）、森路未央（大東文化大学）、川島真（東京大学）

日本外務省が2020年末に公開した天安門事件関連の外交記録を題材に、その史料的特徴や価値について、当時の現場を知る方および各領域の研究者をパネリストとして迎え、多角的な検討を行った。

第一部では、現場からの視角として、まず外部講師として小原雅博氏（東京大学）よりご報告いただいた。小原氏は当時東京の外務省本省で情報分析を担当した。小原氏はまず、自身が外交プレイヤーの一員であった事案について、研究者の立場から評価する難しさと制約について理解を求めた上で、当時の状況は極めて流動的であり、泊まり込みで対応に当たったが、事態の推移を見通すことは容易ではなかったと分析過程を総括した。小原氏は、公開された外交記録の背後にあった事情として、現場で学生デモの情報収集に当たっていた大使館員と本省で対中関係をマネージしていた自分達との間の感度差、当時の欧米先進主要国と日本政府の政治的温度差、日本の国内世論などを指摘した。その上で、中国を孤立化させるべきではなく、中国が改革・開放路線を維持し、国際社会の建設的なプレイヤーとなるよう関与して行くことが日本の国益にかなうという現実的・戦略的な方針で臨んだが、その後の中国の動きを踏まえれば、政策的評価は厳しいものを含め色々あるだろうと振り返った。続いて、外部講師として加藤青延氏（NHK 専門解説委員）より、当時の取材現場についてご報告いただいた。加藤氏は当時若手記者として天安門事件を取材し、昨年2020年に『目撃 天安門事件——歴史的民主化運動の真相』を著している。加藤氏は、事件での死者数について、当時の病院への電話取材で把握できたのは百数十名であったことから、イギリスの認識した死者数1万人というのは当局の謀略宣伝に基づくものである可能性

が高いこと、しかしヨーロッパの対中外交はその認識に基づいて展開されたため、日本の対中外交とのギャップが生まれた可能性を指摘した。また、天安門事件は今日の香港、タイ、ミャンマーの民主主義を体験した人々による民主化運動とは異なり、学生たちは当局の政治闘争に巻き込まれ、動員された被害者であるという点を、事件発生当時は正確に報道できなかったと回顧した。

第二部では、研究各領域からの考察として、まず中国社会、言論空間研究の視角より、及川淳子会員（中央大学）が報告を行った。及川会員はまず、公開された文書の全体像を紹介した後、現地情勢および日中関係に関する文書を収録したファイルを中心に検討し、これら資料が日本の大使館員による邦人保護など当時の緊迫した様子を生々しく伝えていることを指摘した。また、日本の対中政策における「長期的、大局的見地」と「普遍的価値」重視との間のバランスの問題は、今日なお引き継がれていることを指摘した。

第二報告では、経済の視点から、外部講師として森路未央氏（大東文化大学）にご報告いただいた。森氏は日中経済関係のマクロ指標を概観した上で、第三次円借款の凍結と再開プロセスを事細かに記録するものとして、本公開文書の価値を指摘した。森氏は外交記録に基づき、中国にとって経済建設のための資金繰りのひとつとして円借款の重要性は高く、そのため日本との会談では様々な言い方で再開を働きかけたこと、それに対し日本側は欧米の動向も確認しながら慎重な対応が図られていたことを指摘した。

第三報告では、外交研究の視角より、川島真会員（東京大学）が報告を行った。川島会員はまず、外務省の文書公開の種別として、今回の「特別公開」のほかに毎年の「一般公開」があることを指摘した上で、今回の公開の意義は市民への公開にとどまらず、歴史解釈をめぐるパブリック・ディプロマシーとしての意味も持ったことを指摘した。今日から見て当時の日本政府が「人道よりも経済を取った」と批判されていることに対しては、大筋では当たっていても、実際にはもっと複雑なバランスをギリギリのところで考えていたことが公開文書から読み取れることを指摘した。ただし、一国の外交史料のみに依存した外交研究は、その国の自律性を過度に強調してしまうため、全体像の多角的な検討も重要であると呼びかけた。

続く第三部では、全体討論・質疑応答が行われた。まずは司会の加茂具樹会員（慶應義塾大学）によるコメント・質問に続き、フロアからの質問を受けつけ、各パネリストが応答した。6月4日の事件直後に日本政府が官房長官談話を出さなかった背景について質問された小原氏は、4日に報道官談話を出しており、翌5日にそれ以上の官房長官談話を出す必要性がなかったこと、また、正式な談話ではなく記者会見での発言の形を取ることに意味があったと理解すると指摘し、事態が流動的であり、欧米の水面下の動きとそれを示唆する中国の揺さぶりもあったことから、拙速を避け、高度に政治的な官房長官談話ではなく、事態の推移を注視し慎重に衡量しながら柔軟に対応できる発言案とする必要があったように思うと述べた。当時のメディアが得ていた情報と、外交記録に残された情報の異同について、加藤氏は、メディアは当時から政府と協力して情報収集にあたっていたので記録内容に違和感はないこと、ヨーロッパに比べてアメリカは比較的正確な情報を持っていたように見受けられることを指摘した。当時の社会を知るための手がかりとしての今回の公開文書の価値について、及川会員は、党への信頼が損なわれる契機が表れていること、民主や人権は分からないが「李鵬打倒」というスローガンが人々を引き付けたという当時の社会の雰囲気を読み取れることを指摘し、今後大使館員が六四世代とのやりとりについ

て語ってくれば一層の実態解明が進むことが期待されるとした。円借款再開を迫る中国側の動機と日本側の思惑について、森氏は、エネルギー関係を中心とするインフラ整備の資金源、債務の解決、西側諸国への対応等の面で中国は日本に期待していたことを指摘した。日本側については、1988年の日中投資保護協定締結後、日本企業は中国進出への期待を高めており、天安門事件はその期待感のなかで発生したことを指摘した。及川会員も報告の中で着目した「中国政府声明（案）」なる文書に関し、日本政府は中国政府を「振り付け」しようとしたのか、それは奏功したのかという問題について、川島会員は、日本に限らず各国が中国に働きかけている中、中国側はそれらを当然すべて把握しているのに対し、日本は他国の動きを必ずしも把握できない中で対応をしていたことを指摘した。その上で、銭其琛『外交十記』の提起した日本を「弱い環」とする見方が89年6月時点で中国側の本音であったかどうかは今回の公開史料のみからでは確定できないとした。

フロアとの質疑応答では、まずは事件当時の日本政府は中国が日本経済にとって重要になるという認識があったのかという問いが提起された。これに対し小原氏は、1988年に締結された日中投資保護協定の交渉を担当した経験に基づき、日本企業の中国進出にともなう経済効果、雇用の創出や技術移転に対する期待はきわめて高かったことを指摘した。あわせて、同協定が日本企業に心理的な安心感を与え、投資環境を改善したが、天安門事件はその逆の心理的インパクトを与えたことを指摘した。次に、「中国政府声明（案）」は中国政府に「振り付け」を買って出たような印象を与えるが、銭其琛回顧録にもある通り、中国にとって日本は与し易いと見られていたのではないかという質問について、小原氏はまず、当時の日本は経済的に圧倒的な存在であり、改革開放を左右する重要な立場にあったと指摘した上で、天安門事件により日本の国民感情も厳しくなっていくことを展望しながら、東アジアの安定や日本の国益にとって望ましい中国政府の対外姿勢を求める必要があるとの認識からの現実的・戦略的な働きかけの一環として同文書を位置づけてよいのではないかと指摘した。続いて、日本外務省が人民解放軍の動向を正確に把握できていたかという質問について、加藤氏は、軍の中核にいないと知り得ない情報についてはイギリスの方が詳しかった印象があるものの、日本外務省が軍の流す謀略宣伝に騙されていなかったことは公開資料からも看取されると指摘した。

本企画は関東部会理事会における川島真理事の立案により実施された。会員の関心は高く、当日は53名の参加者が集まる盛況となった。（記：家永真幸会員）

□関東部会2021年度修士論文報告会

関東部会 2021年度修士論文報告会が2021年5月8日（土）13:00-18:10、Zoomによるオンラインにて開催された。参加者は43名にのぼった。プログラムと概要は下記のとおりであった。

第一報告 伊勢 康平（東京大学大学院人文社会系研究科）

「井筒俊彦と牟宗三における「思考と存在」——東アジアの「現代哲学」をめぐる試論」

推薦：千野 拓政会員 司会：小野 泰教

第二報告 畢 新雨（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）

「大連の大学生の就職活動におけるジェンダー差別——日本語専攻の女子学生とサービス・アウトソーシング産業に注目して」

推薦：大橋 史恵会員 司会：小野 泰教

第三報告 黄 瑩瑩（東京大学大学院法学政治学研究科）

「中国における個人破産制度の不在と創設」

推薦：高見澤 磨会員 司会：石塚 迅

第四報告 方 竹紫（東京大学大学院経済学研究科）

「中国における半導体産業キャッチアップのメカニズム——紫光集団とファーウェイを例に」

推薦：丸川 知雄会員 司会：石塚 迅

第五報告 早田 寛（慶應義塾大学大学院法学研究科）

「習近平体制下における対外開放戦略と地方——中国自由貿易試験区の拡大をめぐる中央地方間の相互作用」

推薦：小嶋 華津子会員 司会：内藤 寛子

第六報告 横山 雄大（東京大学大学院総合文化研究科）

「一九七〇年代中国の対外経済政策と権力政治——石油政策を中心に」

推薦：川島 真会員 司会：内藤 寛子

第七報告 義家 文春（東京外国語大学大学院総合国際学研究科）

「台湾統治初期における現地リーダー層の構造転換——紳商辜顕榮と新附の民の統治協力」

推薦：倉田 明子会員 司会：家永 真幸

第八報告 丁 天聖（東京大学大学院法学政治学研究科）

「中国の対台湾政策と経済発展戦略-1978-1987年-」

推薦：松田 康博会員 司会：家永 真幸

第一報告は、井筒俊彦と牟宗三の比較研究である。井筒も牟も、東洋／中国の伝統的な思想を再構築することによって、西洋近代の哲学に応答しようとした思想家だった。報告は、井筒と牟が、ともに思考（意識／心）と存在の統一性を自身の思想体系の特徴と捉えていることに着目した。そして、彼らが統一性を肯定するためにある絶対的な力動性の概念を前提している点で共通していることを明らかにしつつ、これを「唯動論」と呼んで定式化した。質疑応答では、報告者が井筒と牟の差異として言及した両者の地域性へのスタンスの相違に関連して、牟宗三の民族意識の内実やその背景が問われ、議論がより深められた。

第二報告は、大連のサービス・アウトソーシング産業における大学生の就職プロセスをめぐる諸問題について、1980年代から1990年代に生まれ、調査時点において20代から30代の若者9名へのインタビューを主たる資料として論じた。質疑応答では、インタビュー対象の唯一の男性は本研究にどう反映されたのか、転職の際のジェンダー差別は日系企業の日本的な考え方によるものなのか、あるいは政府や大学などの構造によるものなのか、インタビュー対象者の出身地をどう考えるかといった質問のほか、計量的なデータの利用についてのアドバイスがなされた。

第三報告は、中国の個人破産制度の不在の理由とその創設の動きについて論じた。論文第1章は中国成立以前の清末、中華民国期に遡って考察し、第2章、第3章では中国成立以降の破産法および個人破産制度の現状と問題について論じるものであった。結論として、中国における破産制度ないし個人破産制度の制定にもっとも影響したのは、当時の社会環境であり、市場経済の発展状況と市場の破産制度に対する需要であることを指摘した。質疑応答では、個人破産制度をめぐる論争状況についての事実確認がなされたほか、アドバイスとして、日本における個人破産制

度の導入との比較や、国有企業が破産できない理由についての中ソ比較といった論点が示された。

第四報告は、中国 IC 産業キャッチアップのメカニズムについて論じた。報告では、修論第 3 章で論じた、紫光集団をめぐるケーススタディに絞って説明がなされた。紫光集団は清華大学が経営する半導体企業である。その IC 産業での成功は主として、「混合所有制」を通じた、政府系金融機関や私営企業からの膨大な資金調達による、一連のグローバルな M&A に基づいたものであった。質疑応答では、中国チップ産業の現状（自給率）と紫光集団の位置づけ、半導体産業の育成・キャッチアップと国家政策の関連性などが問われた。報告者からは、紫光は国策企業として、国家からの支援がなければ成功することはなかったのも、今後中国 IC 産業育成には政府がますます主体的な役割を演じることであろうとの見通しが示された。

第五報告は、中国の対外開放政策の実施過程における中央地方間の政治的相互作用について、習近平体制下で実施されている自由貿易試験区政策を事例として検討した。報告は政策をめぐる「試験」と「地域」の 2 つの論理を提起し、中央が対外開放政策への地方政府の参加を促すために政策の内容を変化させていることについて、この 2 つの論理の変動という観点から議論した。質疑応答では、自由貿易試験区での対外開放政策は地方政府にとっていかなるメリットがあるのか、また習近平体制が政治、社会面で保守化の傾向を強める中で経済については開放的な政策をとり続ける誘因は何なのかなど、現代中国の対外開放政策を考える上で重要な問題が提起された。

第六報告は、1970 年代中国の石油政策を中心に、中国の対外経済政策とその背景となる権力政治について論じた。先行研究での 1972 年と 1978 年画期説および、党政関係の問題に対し、本報告は、石油政策上の連続性と不連続性および、その政策決定過程における官僚の役割について議論を行った。質疑応答では、「石油政策のジレンマ」という問題整理の可否、相手国である日本側の対応とその内部の官僚アクターについての検討の必要性、官僚集団である「石油派」の形成過程と民国期の資源委員会との連続性の有無についての質問がなされたほか、アドバイスとして、その他官僚の回顧録や『地方誌』について紹介があった。

第七報告は、修士論文の中から辜顕栄と日本軍の邂逅について抜粋し、以下の 3 点を指摘した。①日本との邂逅前後までの辜顕栄は、台北艋舺の雑貨商(屋号:瑞昌成)であった。②台北紳士連に失望した辜が焦慮の念から自身の判断で近衛師団のもとへ向かった。③近衛師団を台北に嚮導したのか?という、辜=「漢奸」という評価の主要因について、諸史料や各証言の比較から従来の嚮導説を否定し、フィクションであると分析した。質疑応答では、辜の日本軍への接触に政治性は無かったのか、辜が総督府から重用された要因は何だったのか、といった点について質問があった。報告者からは、初期において辜は、土匪対策での貢献が評価されたことなどが指摘された。

第八報告は、本来の課題や目的が異なる中国の「対台湾政策」と「経済発展戦略」が、どの段階で結びつき、どのように相互作用したのかという問題に対して、政策過程論を用い、政策の下にある施策や事業を整理する手法により考察した。経済に関わる政府の部門が対台湾政策の実施組織としての役割を持つようになったことで、両政策は結びついた。そして、対台湾政策は、経済発展上の問題と衝突し、経済発展戦略に影響を与えた時、経済面での優遇措置を撤廃し、政策

の調整を迫られたことが指摘された。質疑応答では、経済特区配置の地理的な要因、様々な課題に対する経済政策の優位性、香港返還交渉との関連などについての質問がなされた。

以上の内容は、各報告者にご提出いただいた報告記録に基づき、本稿執筆者が取りまとめの際に一部改変を加えたものである。（記：家永真幸会員）

■学会スケジュール（予告とお知らせ）

□2021年度関西西部会大会のご案内

日本現代中国学会 2021 年度関西西部会大会のプログラムをお届けします。すでにご案内したとおり、日本現代中国学会関西西部会事務局は会員の感染防止を最優先するとともに、会員の研究交流の場を確保するため、今年度の関西西部会大会の自由論題報告と共通論題（シンポジウム）はすべてオンラインでの開催となります。自由論題報告と共通論題の開催形態が異なっています。ご参加希望の場合、それぞれ事前登録を行ってください。

【自由論題報告】

開催会場：ZOOM ミーティングにてオンライン開催

日時：2021 年 6 月 5 日（土）10:00～12:00

<環境分科会>

司会：北川秀樹（龍谷大学）

第一報告（10:00～10:40）：冷 昕媛（大阪大学大学院人間科学研究科・院生）「中国環境ガバナンスにおける環境 NGO の新局面と今後の課題 —若い世代が牽引する新しい環境 NGO の光と影—」。コメンテーター：北川 秀樹（龍谷大学）

第二報告（10:40～11:20）：金 吉男（大阪大学大学院人間科学研究科・院生）「中国 G 市における廃棄物焼却施設の建設をめぐる「環境不正 義の連鎖」：「利害関係者」の範囲の確定と環境リスクの分配的不正義」。コメンテーター：櫻井 次郎（神戸市外国語大学）

第三報告（11:20～12:00）：馬 健（龍谷大学大学院政策学研究科・院生）「中国の都市生活ごみ分別政策の沿革と分別の現状と課題」。コメンテーター：何 彦旻（追手門学院大学）

事前登録用 URL:

<https://us02web.zoom.us/meeting/register/tZ0tceGgqzkqHdZXePdJkHMOIH0Y2-dLtD9g>

<経済・政治分科会>

司会：小島泰雄（京都大学）

第一報告（10:00～10:40）：許 俊卿（大阪大学大学院人間科学研究科・院生）「中国におけるリスクの捉え方の変容と固有的背景に関する検討」。コメンテーター：林 幸司（滋賀県立大学）

第二報告（10:40～11:20）：張 曼青（大阪大学大学院人間科学研究科・院生）「中国における肥料使用における農民の主体性への再考—新中国建国後の肥料農法の転換過程及び「土化肥」の使用を中心に—」。コメンテーター：深尾 葉子（大阪大学）

第三報告（11:20～12:00）：周 俊（早稲田大学現代中国研究所・招聘研究員）「現代中国における陳情制度の歴史的展開（1949-1954）」。コメンテーター：阿古 智子（東京大学）

事前登録用 URL:

<https://us02web.zoom.us/meeting/register/tZUvc0qurD8vH9c4WJwi71xtuyx-oi6Jf6Be>

【昼食休憩】 (12:00～13:30)

【関西理事会】 (12:10～13:10、ZOOM ミーティングにてオンライン開催。)

【共通論題 シンポジウム】

会場：Zoom Webinar にてオンライン開催。

日時：2021年6月5日(土) 13:30～17:00

テーマ：「中国のグローバル化と社会変貌—中国の国連代表権承認 50年とも関わって—」

13:30～13:40 司会・趣旨説明：中川涼司(立命館大学)

13:45～14:15 加治宏基(愛知大学) 「中国の国連『周辺』外交」

14:20～14:50 林宰司(滋賀県立大学) 「中国経済のグローバル化と環境負荷：製造業およびリサイクル産業の集積の観点から」

14:55～15:25 坂井田夕起子(愛知大学) 「中国の仏教外交と玄奘三蔵の遺骨—台湾との対立から協調へ—」

15:30～16:00 劉靈均(相模女子大学) 「『同志』なお須く努力すべし：台湾の性的マイノリティ運動と『同志文学』の射程」

16:00～16:15 休憩

16:15～17:00 質疑応答と全体討論

事前登録用 URL: https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_e_zZY6olS1K69uuCwfG56w

お問い合わせ先：事務局 jamcs.kansai@gmail.com

□関東部会2021年度第2回定例研究会「コロナ下の文学とネット空間における表現——方方『武漢日記』を題材として」のご案内

日本現代中国学会関東部会 2021年度第2回定例研究会を下記の要領で、オンラインにて開催いたします。会員のみなさまの多数ご参加をお待ちしております。

【日時】 7月17日(土) 研究会 14:30～17:00 / 懇親会 17:15～19:00 (予定)

【開催方法】 オンライン (Zoom) 、Zoom ID は会員限定でメールにてご案内いたします。

【概要】 2020年1月23日、湖北省の武漢はロックダウンされた。今日なお世界各地で流行している新型コロナウイルスが最初に発見された同地では、またたく間に感染者と死者が増え、感染拡大防止のため人々の移動の自由は76日間にわたり制限された。都市封鎖の間、市民としての日々の生活を記録し、また行政側の統制に対する批判もブログに綴ったのは、武漢を描き続けてきた作家方方であった。

ネット上で賛否両論を巻き起こしたそのブログは「武漢日記」と名付けて海外で翻訳・刊行されると、中国国内でさらなる論争を呼び、今日に至る。本研究会では、この話題の書『武漢日記：封鎖下60日の魂の記録』(飯塚容・渡辺新一訳、河出書房新社、2020年)を題材とし、ソーシャルワーカー郭晶がやはりブログに発表した『武漢封城日記』(稲畑耕一郎訳、潮出版社、2020年)などと比較しながら、今日、中国の知識人および文学が直面している問題、またネット社会における表現について二人の報告者に論じていただく。

【報告】

河村昌子(明海大学) 「方方『武漢日記』を読む」(仮題)

楊 駿驍（早稲田大学非常勤講師）「SNS時代の「文学」とコミュニケーション---方方『武漢日記』を例に」（仮題）

コメンテーター：伊藤徳也（東京大学）

司会：中村みどり（早稲田大学）

〈企画：関東部会 中村みどり、伊藤徳也、坂元ひろ子〉

□西日本部会2021年度研究集会の開催中止について

西日本部会代表 大澤武司（福岡大学人文学部）

日本現代中国学会西日本部会では、西南学院大学を会場として、2021年度の研究集会を6月12日（土）に開催する予定で準備を進めてまいりました。本年4月9日（土）を報告者募集の締め切りとさせていただきますが、応募者がなく、さらに新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえつつ、開催形式をオンラインに変更したうえで、4月23日（土）に募集の締め切りを延長いたしました。残念ながら最終的に研究報告希望の応募がございませんでした。つきましては、本年度の西日本部会研究集会は中止とさせていただきますたく存じます。

■本学会事務局あて寄贈図書・雑誌

江口伸吾著『現代中国の社会ガバナンス 政治統合の社会的基盤をめぐって』国際書院

巖善平著『超大国 中国のあゆみ』晃洋書房

鄭浩瀾、中兼和津次編著『毛沢東時代の政治運動と民衆の日常』慶應義塾大学出版会

=====

日本現代中国学会事務局

〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18

一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局

TEL 03-3947-8029 FAX 03-3947-8039

Email c-genchu@tcn-catv.ne.jp

郵便振替：東京 00190-6-155984

広報委員長：石塚迅（山梨大学）

ニューズレター編集：佐藤千歳（北海商科大学）

日本現代中国学会 HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====